# U.S.Indicators

マクロ経済指標レポート

## 米国 ガソリン、原油価格の上昇により消費者マインド悪化
## （06年5月ＣＢ消費者信頼感指数）

発表日：06年5月30日（火）

～ただし、水準が高く低下幅が限定的だったことから消費への影響は限られたものに～

第一生命経済研究所　経済調査部
桂畑　誠治（かつらはた せいじ）
(03-5221-5001：seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

消費者信頼感（Consumer Confidence）

| | 消費者信頼感指数 | | | 雇用判断 | | 半年後の景況感 | | 半年以内の購入計画 | | ミシガン大学消費マインド | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 期待指数 | 現状指数 | 充分 | 困難 | 良くなる | 悪くなる | 自動車 | 住宅 | | 期待 | 現状 |
| 05/05 | 103.1 | 93.4 | 117.8 | 22.9 | 24.1 | 19.0 | 9.5 | 7.8 | 3.5 | 86.9 | 75.3 | 104.9 |
| 05/06 | 106.2 | 96.4 | 120.8 | 22.5 | 22.5 | 19.5 | 9.0 | 6.6 | 3.6 | 96.0 | 85.0 | 113.2 |
| 05/07 | 103.6 | 93.2 | 119.3 | 22.9 | 23.8 | 17.9 | 9.5 | 7.6 | 3.8 | 96.5 | 85.5 | 113.5 |
| 05/08 | 105.5 | 93.3 | 123.8 | 23.6 | 23.1 | 18.7 | 10.0 | 6.2 | 3.5 | 89.1 | 76.9 | 108.2 |
| 05/09 | 87.5 | 72.3 | 110.4 | 20.7 | 25.0 | 15.4 | 19.6 | 5.8 | 3.4 | 76.9 | 63.3 | 98.1 |
| 05/10 | 85.2 | 70.1 | 107.8 | 20.7 | 25.3 | 14.1 | 18.5 | 6.4 | 2.8 | 74.2 | 63.2 | 91.2 |
| 05/11 | 98.3 | 88.4 | 113.2 | 21.1 | 23.6 | 19.0 | 11.5 | 5.0 | 3.0 | 81.6 | 69.6 | 100.2 |
| 05/12 | 103.8 | 92.6 | 120.7 | 23.3 | 22.5 | 18.4 | 9.1 | 6.1 | 2.8 | 91.5 | 80.2 | 109.1 |
| 06/01 | 106.8 | 92.1 | 128.8 | 27.0 | 20.3 | 17.9 | 10.5 | 6.7 | 3.0 | 91.2 | 78.9 | 110.3 |
| 06/02 | 102.7 | 84.2 | 130.3 | 27.4 | 20.2 | 16.2 | 10.9 | 7.1 | 3.4 | 86.7 | 74.5 | 105.6 |
| 06/03 | 107.5 | 90.3 | 133.3 | 28.3 | 20.4 | 17.8 | 9.8 | 5.8 | 4.1 | 88.9 | 76.0 | 109.1 |
| 06/04 | 109.8 | 92.3 | 136.2 | 29.4 | 19.7 | 17.3 | 9.3 | 6.8 | 3.1 | 87.4 | 73.4 | 109.2 |
| 06/05 | 103.2 | 83.7 | 132.5 | 28.6 | 20.5 | 16.5 | 13.2 | 6.0 | 2.8 | 79.1 | 68.2 | 96.1 |

(出所) The Conference Board,Univercity of Michigan
(注) 「雇用判断」、「半年後の景況感」、「購入計画」の単位は%で、全体に占める割合を指す。

*103.2と市場予想を上回ったものの前月比6.6ポイントの低下*

06年５月の消費者信頼感指数（ＣＢベース）は、103.2と市場予想の100.9を上回ったものの、４月の109.8（速報の109.6から上方改定）から6.6ポイント低下した。期待指数が前月比▲8.6ポイント、現状指数が同▲3.7ポイント低下した。期待指数は、原油価格の上昇を受け景気、雇用、所得の先行きに対する見方が悪化したため低下した。現状指数はガソリン価格の急騰によって、景気、雇用に対する楽観的な見方が弱まり低下した。また、所得階層別、年齢別では、ほぼ全分類で悪化した。

以上のように、５月の消費者マインドは雇用、所得の拡大、資産残高の増加が続くなか、ガソリン価格の急騰、高止まりを背景に悪化した。しかし、マインドの下落幅が限定的だったこと、依然水準が高いことから個人消費への影響は限られたものにとどまるとみられる。

*５月の小売売上高は４月から減速*

５月の消費者マインドと小売売上高の動きは整合性のとれたものとなっている。５月のマインド調査期間と同時期の消費をみると、週間ベースの小売売上高は５月第１～３週平均で４月対比＋0.0％と４月の前月比＋1.6％から減速している。４月の伸びが高かったことに加えて、ガソリン価格の上昇、天候不順が悪影響を与えた。さらに、５月の自動車販売は４月から鈍化している模様である。このように、５月の個人消費は拡大ペースが鈍化していると考えられる。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

*現状の「景気」、「雇用」のプラス幅縮小*

現状・期待判断の変化要因に関しては、現状判断では現在の景気に対する楽観的な見方が弱まり（現在の景気に対する見方の「良い」－「悪い」が＋12.6と前月の＋14.6からプラス幅縮小）、現在の雇用環境に対する楽観的な見方が後退した（現在の雇用機会に対する判断の「充分」－「困難」が＋8.1と前月の＋9.7からプラス幅縮小）。

*期待では「景気」、「所得」のプラス幅縮小、「雇用」は悪化*

期待指数では、景気の先行きに対する楽観的な見方が弱まった（６ヵ月後の景気に対する見方の「良くなる」－「悪くなる」が＋3.3と前月の＋8.0からプラス幅が縮小した）。さらに、雇用の先行きに対する悲観的な見方が強まった（６ヵ月後の雇用に対する見方の「多くなる」－「少なくなる」が▲3.6と前月の▲0.9からマイナス幅が拡大）。６ヵ月後の収入については「増加する」－「減少する」が＋7.0と前月の＋8.9からプラス幅が縮小しており、先行きの所得に対する楽観的な見方が弱まった。

*購入計画は住宅購入の鈍化と自動車消費の減速を示唆*

同時に実施された関連調査である「６ヵ月以内の購入計画」の前月からの変化をみると、「住宅購入計画」が前月から低下し住宅購入需要の鈍化が続いていることが示された。加えて、「自動車購入計画」が前月から低下し低い水準が持続していることから自動車販売を押し上げるには積極的なインセンティブが必要な状況に変化は生じていない。一方、「家電購入計画」が前月から上昇し高い水準を維持していることから、住宅関連の耐久財消費は底固く推移すると見込まれる。

*株価の楽観的な見通しが強まる*

景気の先行きに対する楽観的な見方が後退したものの、株価に対する楽観的な見方が強まった（株価に対する見方である「上昇する」－「下落する」のプラス幅が拡大）、個人資金の投信等への流入が拡大する可能性が高いことを示している。

インフレに関する調査では、４月ＣＰＩコアの加速、エネルギー価格の上昇等を受けインフレ見通しが5.6と上昇しており、消費者のインフレ期待が再び高まっている。

*４～６月期の個人消費は前期から減速する公算*

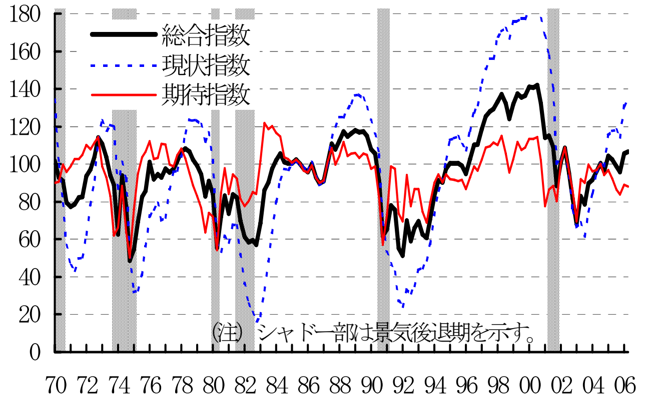
エネルギー価格に関しては、原油価格がイラン情勢といった地政学的なリスクの高まり等によって１バレル＝70ドル台前半で推移している。今後も、地政学的なリスクに加えて、世界的に景気が堅調さを維持するなかで需給の逼迫感が強まり、一段と上昇する可能性もある。そうなれば、実際に景気に与える影響が小さいにも関わらず景気の先行きに対する不安感が強まりマインドを悪化させる可能性がある。

一方、雇用環境をみると、投入コストの上昇が続くもと、一部の企業ではコスト削減のため、レイオフや採用の抑制を続けると予想される一方で、雇用に先行する景気が2003年４～６月期から2006年４～６月期まで平均して潜在成長率を上回るペースで拡大しているとみられること、2006年４～６月期の新規雇用計画調査や経営者団体の景況調査における雇用計画などで採用拡大が示唆されていることから、米国全体では企業の採用意欲は強い状態にある。さらに、雇用の大部分を占める中小企業の景況感が４月にかけて改善し、雇用計画は高い水準を維持していた。これらのことから、雇用者数が前期比＋0.3％～＋0.5％のトレンドを維持すると予想されるため、消費者マインドは現状水準で安定的に推移すると見込まれる。

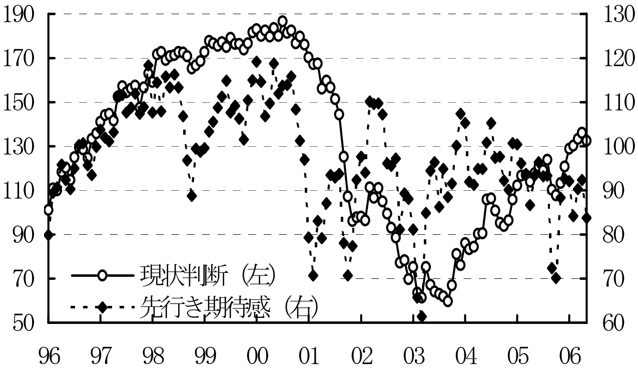
以上のような消費を取巻く環境のもと、４～６月期の個人消費は暖冬効果の剥落、エネルギー価格の上昇によって前期比年率＋２％台前半に減速すると予想される。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

消費者信頼感指数の推移(四半期)

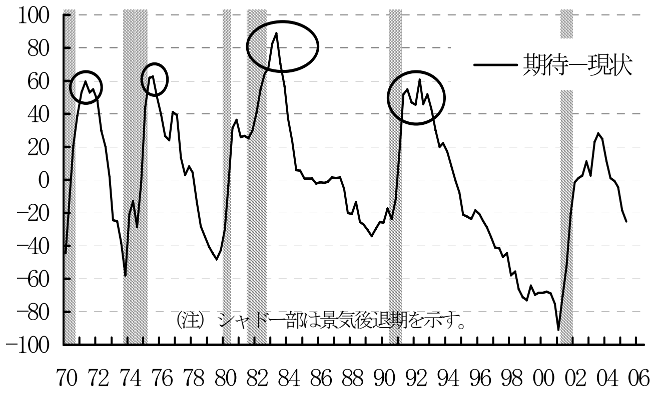



消費者信頼感指数の推移

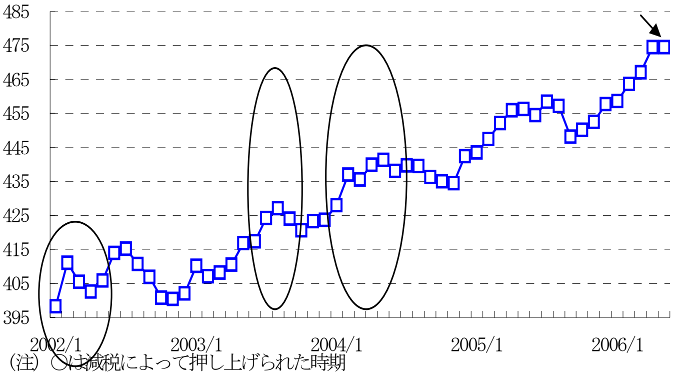



(出所) CB

(期待指数－現状指数) の推移



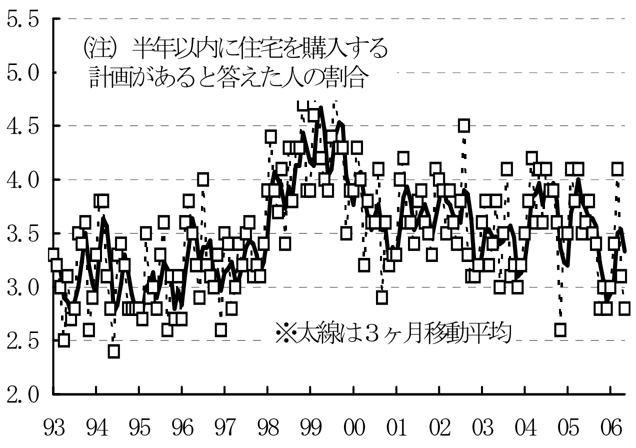

ICSC・UBS小売売上高



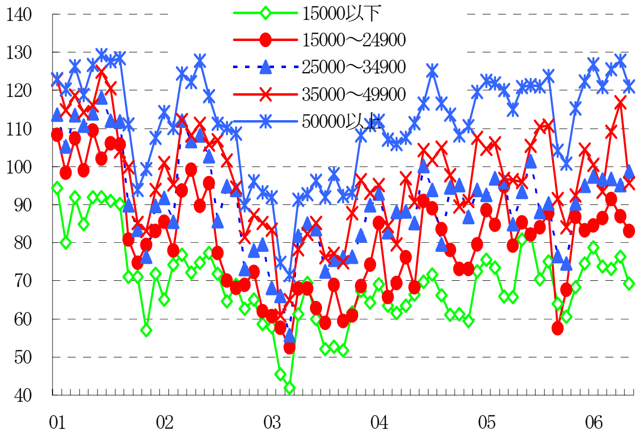

(注) ○は減税によって押し上げられた時期

(出所) ＩＣＳＣ・ＵＢＳ

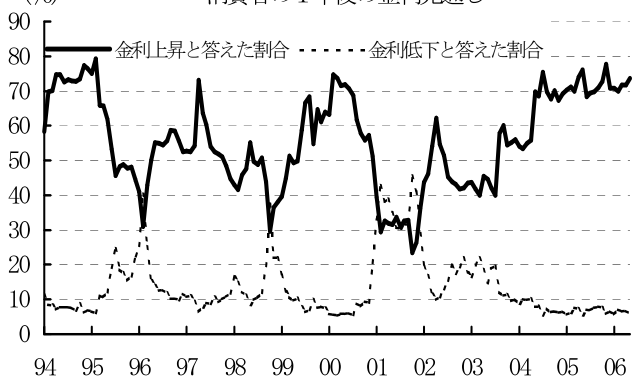
住宅購入計画比率の推移



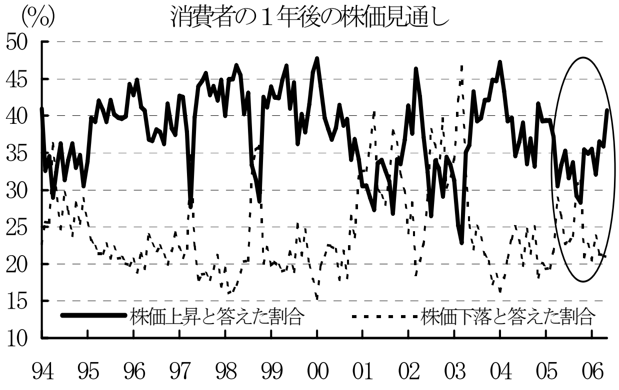

所得階層別 (年収) の消費者信頼感指数の推移




消費者の１年後の金利見通し




消費者の１年後の株価見通し




本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。